



Title	アメリカにおける貧困の検討（E.シーガル報告の要約）
Author(s)	埴, 朋子
Citation	教育福祉研究, 10(1), 57-62
Issue Date	2004-02
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/28371">http://hdl.handle.net/2115/28371</a>
Type	bulletin (article)
File Information	10(1)_P57-62.pdf



[Instructions for use](#)

## アメリカにおける貧困の検討(E.シーガル報告の要約)

埴 朋 子

### はじめに

アメリカは、豊富な資源に恵まれた豊かな国である。ほとんどの水準において、世界でもっとも富んだ国である。しかし、経済的な繁栄にもかかわらず、何百万ものアメリカ人が基本的な資源を欠き、向上する機会を欠いている。何百万もの人々が貧困の中で生活している。この報告では、アメリカにおける貧困の定義とその広がり、なぜ貧困が存在するのか、貧困問題を取り扱う社会福祉諸政策、そして、豊かな国における持続的な貧困の存在の基礎にある価値観について論じる。

### 1 貧困の定義と経済的ニーズ (略)

### 2 主要な所得保障政策 (略)

### 3 価値観と貧困 (要約)

一連の貧困に対する政策は、人々が窮乏から逃れるための最低限を保障する。しかしながら、近年の福祉諸改革、扶助の受給期間限定、経済の悪化などは、今後へ不安な兆候を示している。毎日の生活の必要のために公的扶助に頼っている人々は日々生活苦と闘い、常にストレスにさらされている。もしアメリカ合衆国がそんなにも豊かな国であるならば、なぜ貧困は持続され、さらに拡大しているのだろうか。この問いの答えは複雑で、理解するのは容易ではない。大きくは、アメリカの持続的な貧困の存続は、対立する価値観と信条による。

### 貧しい人々と福祉をどう考えるか

世論調査によれば、「アメリカ人は、福祉制度は必要で政府が果たすべき望ましい役割である、と思っている」ことが明らかにされている。しかし、これは、アメリカ人が今の福祉制度に満足していると言っているわけではない。この不満の源、現実によくの人々の非難や憤慨の中心は、要援助者への政府の援助の理念ではなく、現在の福祉受給者のほとんどはそれに値しない者たちであるという点にある。つまり、理想的には、アメリカ人は、政府は困っている人を助け貧困問題に取り組む役割を果たすべきであると信じているのである。だがこの支持の減少の背景にあるのは、実際に保護を受けている人々はその援助に値しないという考えである。「概して、アメリカ人は福祉が嫌いだ。それは値しない人々へ報酬を与える制度であると見ているからである」なぜか。

### 対立する価値観

アメリカ社会の貧困研究は、上述の事に関連して言えば、貧しい者へは施しを与えるべきという価値観を持つ人々と、その価値観を持たない人々との意見の相違によるものではないことを示唆している。また、困っている人がいるという認識を持っているか、反対にその認識を持っていないかという単純なものでもない。アメリカで、ある人が貧困をどのように感じているかについて、本質的に区別するものは、その人の価値観に関係している。貧困をいかに取り扱うかの対立は、それゆえ競い合う価値観の対立に基づいている。

### 援助に値する人と値しない人々

大多数のアメリカ人は、その人が援助に値する

限り、困っている場合には助けるという考え方を支持する。被援助者は、まじめで、もし仕事を与えられるならば進んで働き、そしてすべてのどんなチャンスもありがたく受け止めると見られなくてはならない。植民地時代（1700年代）にまで遡る、値する者と値しない者という価値基準は、今日の貧困に関する議論において非常に重要である。初期植民法では、未亡人、孤児、高齢者、身体的な障害を持つ人々を保護に値すると見なしていた。共通する特徴は、彼らが自力ではどうすることもできない状況によって援助が必要であるという点であった。この見方は今日も続いている。1996年の福祉改革制定承認前の下院本会での政治演説では、最優先課題は自助自立と本当に貧窮しているものだけを対象とするということであった。もし働けると見なされた場合、たとえ貧困であっても、その人は救済に値しないということである。

この値する者と値しない者を区別する価値観は、はっきりしていて論理的で、それゆえ、誰が福祉を受給するべきで、誰は受けるべきでないかを区別する合理的な手段であるように思われる。しかし、この視点に欠けているものは、これとは別の価値観である。その一つは、貧困は個人の過失の結果であるとするか、あるいは社会構造の帰結であるとするかという、原因についての検討である。

### 個人の怠慢と社会構造の不全

健康そうに見える人に会って、その人が公的扶助を受けていると知ったら、まず、なぜこの人は働いていないのかと疑問に思うであろう。自分自身が仕事を持って自分と家族を養うために一生懸命働いていることと、その人が仕事もせずに扶助を受けているという事実とを比べずにはいられないだろう。不公平だと感じ、その人は扶助に値しないと考えるだろう。しかしながら、アメリカで貧困の理解においてとくに欠けているものは、アクセスと機会についての経済的、社会的、政治的構造の影響力についてである。人種差別は、人々の機会を限定的にする。女性は、男性とは違うよ

うに待遇される。会社は、何百人もの労働者を解雇して、簡単に工場を閉鎖し転出する。高等教育は平等に開かれておらず、多くの若者は仕事を得るための技術を学習していない。つまり、問わなくてはならないことは、これらの例は個人の怠慢によるものなのか、それとも社会関係や、経済政策、教育制度に欠点があるためなのであろうか、である。そしてこの問いは、次に、誰が人々の福祉に責任を持つのか、それぞれ個人か、社会かについての問いにつながる。

### 自助自立と社会的援助

十分な食事、安全な住居、教育などについて、どこまでは個人が責任を持つべきで、どの程度の責任は社会にあるのであろうか。もし、貧困がある人のまじめに働くことへの怠けや、彼や彼女が犯した過失の結果であると考えたとすると、個人の責任をより重視するということになるであろう。もし、貧困を社会状況の結果であるとすれば、政府や社会全体が積極的に貧困に取り組むような公的制度や政策を要求しようということになる。ある人にとっては、社会の責任という価値観は非常に強く、貧困が個人の失敗であろうが社会の失敗であろうかは問題ではなくなる。むしろ、われわれの他の人々への責任は何にも勝り、それゆえ、ニーズの原因に関わらず、すべての人の面倒を見なくてはならないということになる。

### 親しい人の援助と知らない人の援助

アメリカ社会で浸透している特徴の一つは、見知らぬ人を援助するよりも、自分の知っている人、あるいは身近に感じるような人を、より気持ち良く手助けし、支援したいと思う傾向である。アメリカ社会の階級差によって、豊かな人々は、気軽に貧しい人と接点を持つことはほとんどない。彼らが持つ、ほとんどないといってもいい交流も、個人としてのレベルではなく、メディアを通して、あるいは階級的な関係を通じたものが大方である。それらは、レストランで給仕されることによって、あるいは芝のある家が、やりくりをするのが精一

杯な人たちによってケアされる、といったことを通じてである。

### 危機への対応と予防

世界貿易センタービルのテロ直後、救援物資と献血の提供は圧倒的であった。事実、あまりに多量の献血が寄せられたため、過剰となり処分しなければならぬほどであった。たいていは不足しており、提供が過剰であったことなどない血液銀行の通常時と比べてみるとよい。危機に際しては、差し迫った状況に対しては応じることができる。これが、人間の行動の特徴である。他方、予防的なものは普通目に見えず、駆り立てることもない。

### 価値観の対立にどう取り組むか

もし私たちが、アメリカにおける貧困問題に取り組む、経済的な不均衡と排除が存続している状況を変えたいと望むならば、この価値観の葛藤に取り組まなくてはならない。これまで一度も貧しかったことがない人や、教育や就業の機会を邪魔されるような差別を経験したことのない人、アメリカで貧困の中で成長することがどういうことか気がつかない人々は、貧困の予防や社会的支援といった考え方を理解するのに苦労するだろう。もし、今のあなた自身が、すべて個人の努力によって作り上げられたものだとなれば、あなたは社会的責任には何の価値も見出さないだろう。しかし私は、アメリカで貧困の中で暮らすということを個人的に経験したことのない人や、深く考えたことのない人たちが、貧困の中の生活とはどういうものであるかを見て、どういうものであるかを感じることを手助けすべきだと思う。私は、社会的な諸環境を理解し、体験するための人々の能力を育てる**社会的共感 (social empathy)**を、貧困生活がどんなものであるか感じ取る能力を、発達させる道筋を探り始めることを提案しているのである。

……実際に、私たちが「知っている」ことの実に多くは、他人から教わったもので、必ずしも自身が経験したものではない。もし、私たちが貧困

の中で生活することについて、経済的、社会的不利について、もっと教える時間をもてたならば、貧困であるということが何を意味するのかより深く理解することができるだろう。そのような深い理解があって、私たちは貧困をもたらす社会的状況、また貧困のために生まれる社会的状況について取り上げ、取り組むようになるであろう。

共感 (empathy) を教えるというのは非常に難しい。しかし、共感是非常に重要な社会機能 (social functioning) の一部である。パーソナルなレベルにおいては、共感に変化への主要な構成要素である。共感は、情緒的に知的な人間となるには不可欠なものである。共感をもってこそ、私たちは、他の人のために、そして自分たち自身のために、社会的必要を理解し、より良い社会環境を構築する道を発達させるようになるのである。……また、価値観について明確にすることによって、政府の介入に対する、人々の立場についても理解できる……政策について議論を深めるよりもむしろ、私たちはこれらの重要な価値観について、問題として取り上げ、困っている人々にとってこれらの信条がどのような影響を及ぼすのかを追究する必要がある。

### おわりに (略)

(北海道大学教育学部3年)

(Elizabeth A. Segal: アリゾナ州立大学社会福祉学部教授)

### Segal 報告へのコメント

青木 デボラ

シーガル氏の報告『価値観に関する貧困の研究』は、現在のアメリカにおける、貧困をめぐる議論について非常に重要で多様な論点を取り上げている。ここでは、同じ論点を日本に当てはめた際の議論について、そしてアメリカと日本の類似性について述べていきたい。シーガル氏は私たちに、価値観と貧困だけにとどまらず、社会的共感の構築という議論について考える機会を与えてくれた。これは、これから私が論じることと大きく関係し

ている。シーガル氏の報告から、貧困の定義の恣意性や、公式な貧困線や貧困指針の歴史的展開、そして2001年に公式に貧困であると測定された3,200万人という非常に気がかりな、しかし意外ではないその数について、明確に理解することができる。これらの人々は貧困線以下で生活し、言うまでもなく社会の中でもっとも弱い立場にある人々である。例えば、子どもと65歳以上の高齢者は、アメリカで公式に測定される貧困者のほぼ半数を占めている。

シーガル氏は、政府の福祉政策と貧困撲滅運動が有効であったという重要な論証を行っている。貧困率がそれらの社会政策によって減少したのは事実なのだが、1980年代の福祉国家の縮小とともに上昇した。私はこういった説明を、政治的レトリックが蔓延するアメリカの政治の場において、ほとんど聞いたことがない。大きな政府（一般的には社会政策を重要視する国家のことで、軍事費に莫大な予算を費やす国ではない）は「機能しなかった社会政策」を廃案にしたに過ぎない、という多くのアメリカ人が持つ誤った認識を、どうしたら修正できるだろうか。それらの政策は機能したし、政府は意図したことを成し遂げたのに！

しかし、一貫して福祉国家の失敗についての議論がなされている。政治家たちの社会政策と福祉受給者に対して「非難」を続けているスタンスをくじくためには、何とかしてこの不正確な認識を訂正する必要がある、より簡潔には歴史的事実の不正確な叙述を訂正する必要がある、不可欠であるように思われる。アメリカが何十億ドルも軍事兵器に費やし、貪欲に戦争に従事しているにもかかわらず、ブッシュ大統領はより苛烈な福祉削減を公約した。事態は急を要するのである。

また、シーガル氏が述べたように、「貧しい」人々とは多様な集団によって構成されていることに注意を払わなくてはならない。一つだけではなく、時には二つか三つもの仕事を持って過酷な労働に従事しているワーキング・プアを含む、さまざまな集団なのである。子どものいるワーキング・プア世帯のほとんどの親は働いているのだが、貧

困線以上の収入を得られないのである。女性、子ども、異なった人種や民族の人々、そして高齢者がもっともひどい打撃を受ける。常に一番弱い立場の人々がもっとも標的にされやすいのである。

アメリカでは昔から、富めるものはより裕福に、貧しいものはより貧しくなるという。残念なことに、この20年間においては、この「ことわざ」がより一層あてはまるようになった。ちょうど日本でいう「バブル期」のような、アメリカのいわゆる「ブーム・タイムス」は、すべての人に平等な利益をもたらしはしなかった。高階層の人々が自分自身の収入の増加と社会全体の富の増加を味わう一方で、底辺層の人々は収入が減っていたのである。工場やプラントの閉鎖、そしてより安い労働力を提供する国への産業の移動により、賃金が良く、医療保障、休暇、病気休暇などを提供していた仕事はもうなくなってしまった。そして、それらの仕事はもう戻ってはこないのだ。

ふたたび日本と比較してみると、現在日本には、問題を和らげる国民健康保険制度があるものの、同じような問題に直面している。良い仕事につくことは、国立大学を卒業したものであっても厳しい。仕事の不確かさは、高まるばかりである中年日本人男性の自殺率をさらに上昇させ、リストラ、民営化、人員削減に対する心配と恐れが、かつて安全と安心感を得る場であった家族を侵食している。日本もまた、現在もっとも就業が容易な仕事はサービス業で、そのうちのある仕事は、一家族を、あるいはひとりの場合でさえ生活を支えるのに不十分な給料しか払っていない。

アメリカのホームレス問題は、住宅の不足、特に低価格アパートの不足、良い仕事を見つけにくくなったこと、そして一方での住宅費の劇的な上昇によって悪化している。シーガル氏はここで非常によい指摘をしている。ちょうど私はニューヨーク・タイムズとジャパン・タイムズで、アメリカと日本のホームレスについて読んだところで、彼女のコメントはなんと折よくなされたのであろうか。先週のニューヨーク・タイムズのある記事は、最近のホームレスの人々の増加は、一家そのまま

のホームレス家族の増大の結果であると述べている。その新聞記事は、ある家族—母親、父親、二人の子どもについて描いている。毎朝、母親と子ども達はシェルターを出て地元の図書館に行き一日を過ごす。一方父親は仕事探しで一日を費やす。彼は、かつて年間約4万ドルを稼いでいたが、リストラで仕事を失って以来新しい仕事を見つけることができていない。日本では、ホームレスの夫婦が増えている。ジャパン・タイムズの記事はそのような夫婦たちのインタビューを特集している。ホームレスの人々は、誰かと一緒にいることによって少しだけ楽になれたと述べている。

多くの、または少しのアメリカ人や日本人は、これらの人々に「共感」を持てるのであろうか。この問いは、シーガル氏の報告の核心である、大多数のアメリカ人は福祉そのものに反対するわけではないが、それに値しない、「救済に値しない貧しい人々」がそこから利益を享受することは望まないという価値観と貧困の議論につながる。しかし、なぜアメリカ人は、福祉が「ふさわしくない貧しい人々」、「救済に値しない貧しい人々」ばかりが利益を得ていると考えるのであろうか。この問いは、実に重要な論点の一つで、シーガル氏は、ある人がどのように考えるのかを規定する、拮抗する価値観について考えるべきであるという明白な議論を提示している。このことについては私もまったく同感である。

アメリカ人が、困っている人に対して本当に思いやりがあり、寛容でありうるということは、私にとっては奇妙に思われた。しかしここでは、困りごとは切実で、かつその人は「援助に値する」と見なされなければならないのである。たとえば、シーガル氏が述べているように、アメリカ人の寛容性は、9.11の貿易センタービルへのアタックのような危機的状况に基づいている。しかしながら、この寛容性は束の間のことで変わりやすく、緊急事態が終わると消えてしまうのである。

原因についての問いもある。なぜ、その人は助けが必要なのか。なぜ、彼らは仕事を探して見つけられないのか。人々はこのような質問をするのでは

ないかと私は思う。私たちは、二人の人間を全く異なった結果へ導く諸事象の連関を見ずに、彼らの状況と自身の状況とを混同してしまう。言いかえると、私たちは、アクセスと機会、それらゆえ「結果」に結びつく、経済的、社会的、政治的影響を含む出来事の連関をはっきりと見るができないのである。この諸事象の連関、連鎖する諸要因の不可視性は、貧困についての認識に影響するもっとも大きな要素の一つのようである。ジェンダーと人種もまた、この環の多くを構成している。女性と、異なる民族の人々は、頻繁にその貧しさについて、「性格の欠陥、自己制御の欠如、いわゆる性的な不道徳や怠惰」という心理学的議論、また他の不誠実な「犠牲者のせいにする(Blaming the Victim)」という、人々を完全に盲目にしてしまうような議論を通して、スケープゴートにされている。

これらの議論が人々に届くのは、アメリカ人は自身の成功を築いたのは自分個人であると信じたいからである。それは重要な文化的な神話なのである。この神話は、人々の持っている、自助自立と社会的支援に関する見方の重要な要素である。私たちは、彼ら自身の貧困について、それが「彼らのせい」なのかどうかによらず社会的責任をもつのであろうか。シーガル氏は問う。もし、私たちがその個人だけを見て、その人がやる気がないとか、その人が間違った選択などの間違いをたくさんしてきたと見るならば、アメリカ人はおそらく社会福祉政策を支持しようとはしないであろう、と私はシーガル氏と同様に思う。しかし、アメリカ社会とアメリカ人の生活の大半の根底にあるのは、個人主義だけではなく家族の支援である。家族の助け合いは、私たちが個人主義を唱えていてもなお、家族員を助ける非常に積極的な文化的な価値観である。このことは日本においても良く当てはまっており、家族の関係と家族への依存は当然と考えられている。そのような場合には、私たちはその人が「救済に値するかどうか」に関わらず、その友人や家族員を支援するだろう。

シーガル氏の報告は、私に、そして皆さんにも

きっと、たくさんのことを考えさせてくれただろう。価値観の対立に関してどうやってメッセージを発信することができるのであろうか。貧困の中に生活するということがどのようなことなのか、私たちはどうやってより深く人々に理解させることができるのであろうか。貧しくあるということがどういうことであるかについての「共感」を私たちは教えることができるのであろうか。朝、貧困から抜け出せる現実的な望みが全く無いなかで目が覚めるということがどういうことなのか教えることができるのであろうか。同じような絶望の中で眠りに付くことがどういうことなのか教えることができるのであろうか。数年前に話したある人は、「貧困から抜け出すということは、つるつるの坂道を登ろうとするようだ。何歩か進んで、もうすぐ頂上だと思ったら、何かが起きて底まで滑り落ちる。いや初めよりももっと下に。決して終わらないんだ!」と言った。

私は、「共感」について教えることができると思う。そして、それが変化における重要な要素であるという点についても賛成である。しかし、どのようにそれを効果的に教えることができるのであろうか。どのように、人々の異なる価値観や経験に訴えることができるのであろうか。「共感」を教えることと、学生が本当に「共感」を肌で持つことのギャップをつなぐことができるのであろうか。私たちは、「共感」を深く持ち、そしてそれが続くような、彼らが覚えているような、印象を残すように「共感」について教えなければならない。シーガル氏が論じたように、この「社会的共感」が、より思いやりのある社会を作り、社会的な価値観と認識を再構築するための重要な鍵の一つなのであろう。

(北星学園大学短期大学部英文学科教授)

(訳：北海道大学教育学部3年・埴 朋子)